



## 平成31年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年4月11日

上場会社名 津田駒工業株式会社  
コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括総務部長 (氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 平成31年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年11月期第1四半期の連結業績(平成30年12月1日～平成31年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年11月期第1四半期	9,536	12.7	241	—	265	—	227	—
30年11月期第1四半期	8,464	22.2	△85	—	△121	—	△120	—

(注) 包括利益 31年11月期第1四半期 83百万円 (—%) 30年11月期第1四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年11月期第1四半期	35.55	—
30年11月期第1四半期	△18.82	—

(注) 当社は平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益(△は損失)を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年11月期第1四半期	37,840		14,616		35.5	
30年11月期	39,421		14,632		34.2	

(参考) 自己資本 31年11月期第1四半期 13,424百万円 30年11月期 13,463百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年11月期	—	—	—	—	—
31年11月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年11月期の連結業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	8.0	600	146.6	550	206.8	500	313.3	78.25
通期	44,000	4.3	1,400	49.9	1,300	54.5	1,200	45.7	187.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年11月期1Q	6,807,555 株	30年11月期	6,807,555 株
② 期末自己株式数	31年11月期1Q	417,947 株	30年11月期	417,704 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年11月期1Q	6,389,700 株	30年11月期1Q	6,390,643 株

当社は平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(追加情報)	P 7
(セグメント情報等)	P 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、米中貿易摩擦問題に加え、欧州の景気減速が伝えられる中、業種による景況感の差が拡大し、不透明感を増してまいりました。

こうした中、当企業グループは、受注の確保と売上の拡大、生産効率・生産能力の向上に注力いたしました。

この結果、全体の受注高は9,150百万円（前年同期比18.8%減少）となりました。売上高は9,536百万円（同比12.7%増加）となりました。損益面では、営業利益241百万円（前年同期 営業損失85百万円）、経常利益265百万円（前年同期 経常損失121百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益227百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失120百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (繊維機械事業)

繊維機械事業では、インド市場は銀行融資審査が厳しい状況は続いておりますが、L/C(信用状)の発行が徐々に進み、改善の傾向が見られました。中国市場は、一部では米中貿易摩擦の懸念から設備投資に慎重な動きが見られますが、繊維産業は総じて順調であり、生産・売上は高水準を持続いたしました。

この結果、受注高は7,089百万円（前年同期比23.9%減少）となりました。売上高は7,455百万円（同比15.1%増加）、営業利益は283百万円（同比292.8%増加）となりました。

#### (工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、米中貿易摩擦や欧州の景気減速の影響から工作機械業界の受注が停滞する一方、自動車業界では、日本の自動車メーカー向けの受注が継続するなど、受注環境はまだら模様となりました。生産・売上面ではフル生産の状況が続いており、設備投資を含め、生産効率化と生産能力の拡大に向けた活動を強化しております。

この結果、受注高は2,060百万円（前年同期比6.0%増加）となりました。売上高は2,080百万円（同比4.8%増加）、営業利益は284百万円（同比61.9%増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,581百万円減少し37,840百万円となりました。主な増減は、売上高が増加し営業債権が増加したものの、諸経費や仕入債務の決済により預金が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,565百万円減少し23,223百万円となりました。主な増減は、諸経費や仕入債務の支払いによる減少等であります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益227百万円を計上したものの、その他の包括利益累計額が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ15百万円減少し14,616百万円となり、自己資本比率は35.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国やインドなど新興市場の潜在的な近代化投資への需要は継続すると判断しておりますが、米中貿易摩擦問題や世界経済の動向が不透明な中、当社事業への影響を慎重に見極めていかなければなりません。新市場の開拓、部品販売の拡大、新製品・新装置の積極的なアピールなどを進め、需要の取り込みを図ってまいります。また、社内においては生産効率化の活動を進めるとともに、新規に導入する設備の立ち上げを迅速に行い、生産能力の拡大と生産性向上につなげてまいります。

連結業績予想に関しましては、従来の予想を据え置き、売上高44,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円といたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,420	5,807
受取手形及び売掛金	11,729	12,223
製品	2,107	2,191
仕掛品	3,116	2,923
原材料及び貯蔵品	1,313	1,693
その他	1,382	652
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	27,059	25,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,062	3,006
機械装置及び運搬具(純額)	2,144	2,319
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	4	—
その他(純額)	282	314
有形固定資産合計	9,321	9,466
無形固定資産	196	197
投資その他の資産		
投資有価証券	2,405	2,199
繰延税金資産	70	126
その他	792	775
貸倒引当金	△423	△407
投資その他の資産合計	2,845	2,694
固定資産合計	12,362	12,358
資産合計	39,421	37,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,163	3,561
短期借入金	5,082	5,186
未払法人税等	173	42
賞与引当金	—	481
受注損失引当金	3	3
製品保証引当金	22	19
未払金	5,578	5,038
その他	2,406	1,817
流動負債合計	17,430	16,149
固定負債		
長期借入金	1,755	1,625
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,585	5,431
繰延税金負債	0	—
固定負債合計	7,359	7,073
負債合計	24,789	23,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	860	991
自己株式	△1,241	△1,241
株主資本合計	13,592	13,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	280
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	359	307
退職給付に係る調整累計額	△910	△887
その他の包括利益累計額合計	△128	△298
非支配株主持分	1,168	1,192
純資産合計	14,632	14,616
負債純資産合計	39,421	37,840

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至平成31年2月28日)
売上高	8,464	9,536
売上原価	7,193	7,967
売上総利益	1,270	1,568
販売費及び一般管理費	1,355	1,326
営業利益又は営業損失(△)	△85	241
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	—	13
その他	15	22
営業外収益合計	25	46
営業外費用		
支払利息	18	18
有価証券売却損	—	0
持分法による投資損失	17	—
為替差損	21	—
その他	3	3
営業外費用合計	61	22
経常利益又は経常損失(△)	△121	265
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△121	266
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等調整額	△5	3
法人税等合計	0	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121	256
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△120	227

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△143
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	35	△47
退職給付に係る調整額	40	22
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△4
その他の包括利益合計	97	△173
四半期包括利益	△24	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22	56
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	26



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,479	1,985	8,464	—	8,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	—	116	△116	—
計	6,596	1,985	8,581	△116	8,464
セグメント利益又は損失(△)	72	175	248	△333	△85

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△333百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,455	2,080	9,536	—	9,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	—	134	△134	—
計	7,590	2,080	9,671	△134	9,536
セグメント利益	283	284	568	△327	241

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△327百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の組織変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。